

2015年6月22日 全13頁

人口減少の中で求められる生産性向上 第2回

各産業の高齢者・女性・非正規雇用の現状

経済環境調査部 主任研究員
町井 克至

[要約]

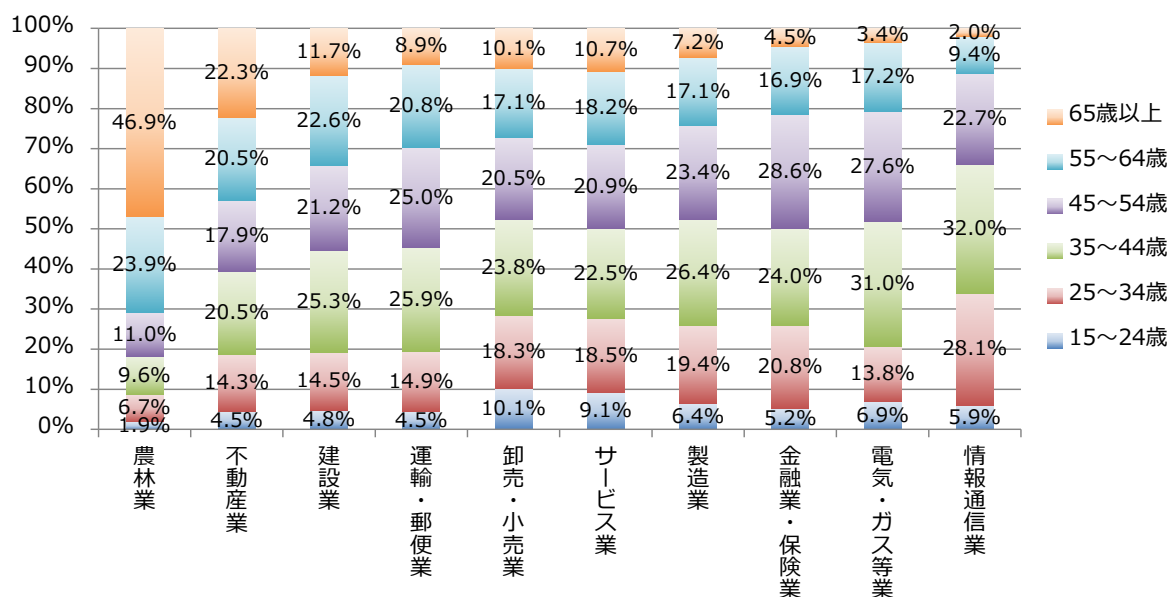
- 少子高齢化による生産年齢人口の減少を補うため、政府の政策では高齢者や女性などの労働参加を促すことに重点が置かれている。一方、製造業からサービス業への就業者シフトが鮮明になっており、サービス業を中心に産業毎に労働生産性を維持・向上させることが求められている。
- 全産業の2014年の高齢化率(65歳以上の高齢就業者が占める割合)の平均は11%、2009年から2014年の期間の高齢化率変動は+1.7%ポイントであった。サービス業、卸売・小売業、農林業において高齢者の就業者数が多く、同期間で高齢化率変動が大きい不動産業、建設業、電気・ガス等業などでは急速に高齢化が進む。高齢化によって労働力と共に付加価値額も減少するとみられるほか、知見・ノウハウの流出等により市場環境が大きく変化した場合に柔軟に対応できないといった問題に直面する可能性もある。
- 全産業の2014年の女性比率(女性の就業者が占める割合)の平均は43%、2009年から2014年の期間の女性比率変動は+1.0%ポイントであった。女性就業者数は、サービス業、卸売・小売業で全体の7割を占める。2009年から2014年の期間で女性就業者数は91万人増加し、サービス業は78万人、卸売・小売業は14万人の増加である。女性の就業増加分のほとんどは、労働生産性の低い産業に集中していると言えよう。
- 他方、就業形態に幅のある非正規雇用が拡大している。全産業の2014年の非正規率(非正規雇用者が占める割合)の平均は31%、2009年から2014年の期間の非正規率変動は+3.5%ポイントである。非正規率の変動が大きい産業と小さい産業で二極化しており、非正規率が高い卸売・小売業とサービス業が全体を押し上げている。近年は製造業で非正規雇用者数が大きく増加しているが、労働生産性は低迷している。
- 各産業の労働生産性向上のためには、これまで以上に高齢者、女性や非正規雇用の就業を適切に付加価値に結び付けることが求められるのではないかと。同時に、新たな就業者のモチベーションと職場環境のギャップを埋めて、各産業において労働生産性を向上させることも重要になるだろう。

1. はじめに

(1) 各産業で高齢化による労働力減少の恐れ

各産業¹における年齢階級別の就業者比率をみると、2014年では農林業の高齢化が突出しており、次いで不動産業、建設業の順に高齢就業者の比率が高い（図表1）。

図表1 各産業の年齢階級別就業者比率（2014年平均）



（出所）総務省統計局「労働力調査」より大和総研作成

日本は既に65歳以上の人口が3,000万人を超えている（国民の4人に1人）。2025年には、団塊世代（約800万人）が後期高齢者（75歳以上）となり、いわゆる団塊ジュニアも50歳以上になる。図表1で見ると、55～64歳の階級が、2025年には全て前期高齢者（65～74歳）になる。これは、産業別では農林業、不動産業、建設業の1/3以上が65歳以上に該当し、運輸・郵便業、卸売・小売業、サービス業も1/4以上が該当する。

大部分の企業が定年制を採用する日本では、55～64歳の階級は定年を迎えて退職するとみられる²ことから、このまま推移すれば、各産業で急速に労働力が減少することになる。

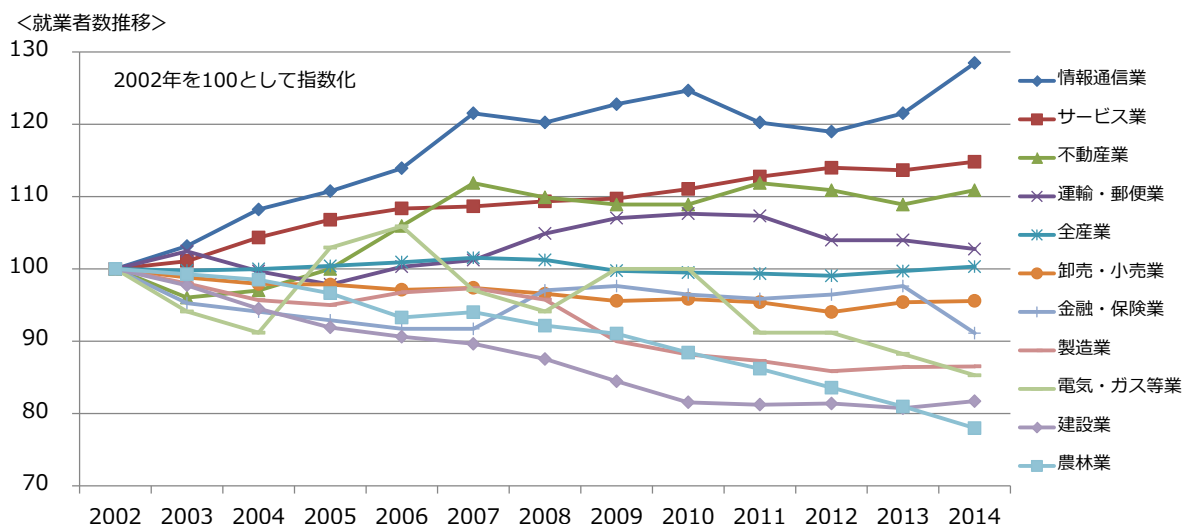
¹ 本稿では、日本標準産業分類（第12回改定）の大分類に基づき、次のように分類している。農林業（農業、林業）、建設業、製造業、電気・ガス等業（電気・ガス・熱供給・水道業）、情報通信業、運輸・郵便業（運輸業、郵便業）、卸売・小売業（卸売業、小売業）、金融・保険業（金融業、保険業）、不動産業（不動産業、物品賃貸業）、サービス業（学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの））。漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、公務（他に分類されるものを除く）、分類不能の産業は掲載していないため、本稿において各産業の総計は全産業と一致していない。

² 厚生労働省「平成26年就労条件総合調査」によると、定年制を定めている企業の割合は93.8%にのぼる。一律定年制を定めている企業で65歳以上を定年年齢とする企業の割合は15.5%と少数であり、60歳は同81.8%と、多くは前期高齢者となる前に定年を迎えている。

(2) 産業間で進む労働カシフト

各産業の就業者数と就業者数シェアの推移を見ると、2002年から2014年までの期間で全産業の就業者数はほぼ横ばいとなっているものの、産業間で労働力のシフトが進んでいることがうかがえる（図表2）。

図表2 各産業の就業者数と就業者数シェアの推移



<就業者数シェア>

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全産業(万人)	6,330	6,316	6,329	6,356	6,389	6,427	6,409	6,314	6,298	6,289	6,270	6,311	6,351
農林業	4.2%	4.2%	4.2%	4.1%	3.9%	3.9%	3.9%	3.9%	3.8%	3.7%	3.6%	3.4%	3.3%
建設業	9.8%	9.6%	9.2%	8.9%	8.8%	8.6%	8.4%	8.3%	8.0%	8.0%	8.0%	7.9%	8.0%
製造業	19.0%	18.7%	18.2%	18.0%	18.2%	18.2%	18.0%	17.1%	16.8%	16.7%	16.5%	16.5%	16.4%
電気・ガス等業	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
情報通信業	2.5%	2.6%	2.7%	2.8%	2.8%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	3.0%	3.0%	3.2%
運輸・郵便業	5.2%	5.3%	5.2%	5.0%	5.1%	5.2%	5.4%	5.5%	5.6%	5.6%	5.4%	5.4%	5.3%
卸売・小売業	17.5%	17.3%	17.1%	17.1%	16.8%	16.8%	16.7%	16.8%	16.9%	16.8%	16.6%	16.7%	16.7%
金融・保険業	2.7%	2.5%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.4%
不動産業	1.6%	1.5%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%	1.7%	1.8%
サービス業	32.3%	32.7%	33.7%	34.3%	34.7%	34.6%	34.9%	35.5%	36.0%	36.7%	37.2%	36.8%	37.0%

(出所) 総務省統計局「労働力調査」より大和総研作成

図表2を見ると、就業者数の増加率が高い順に、情報通信業（2002年比2014年の増加率及び増加数がそれぞれ28.5%、45万人）、サービス業（同14.8%、303万人）、不動産業（同10.9%、11万人）、運輸・郵便業（同2.8%、9万人）であった。

他の6つの産業では就業者数が減少しており、減少率が高い順に、農林業（2002年比2014年の減少率及び減少数がそれぞれ22%、59万人）、建設業（同18.3%、113万人）、電気・ガス等業（同14.7%、5万人）、製造業（同13.5%、162万人）、金融・保険業（同8.9%、15万人）、卸売・小売業（同4.4%、49万人）であった。

就業者の人数そのものに注目すると、2002年から2014年までの期間で製造業、建設業、農林業では大きく就業者数が減少し、その大部分がサービス業に移動した。なお、サービス業の中では医療・福祉への就業者の集中が著しく、2002年比で約60%、283万人の増加となった。高

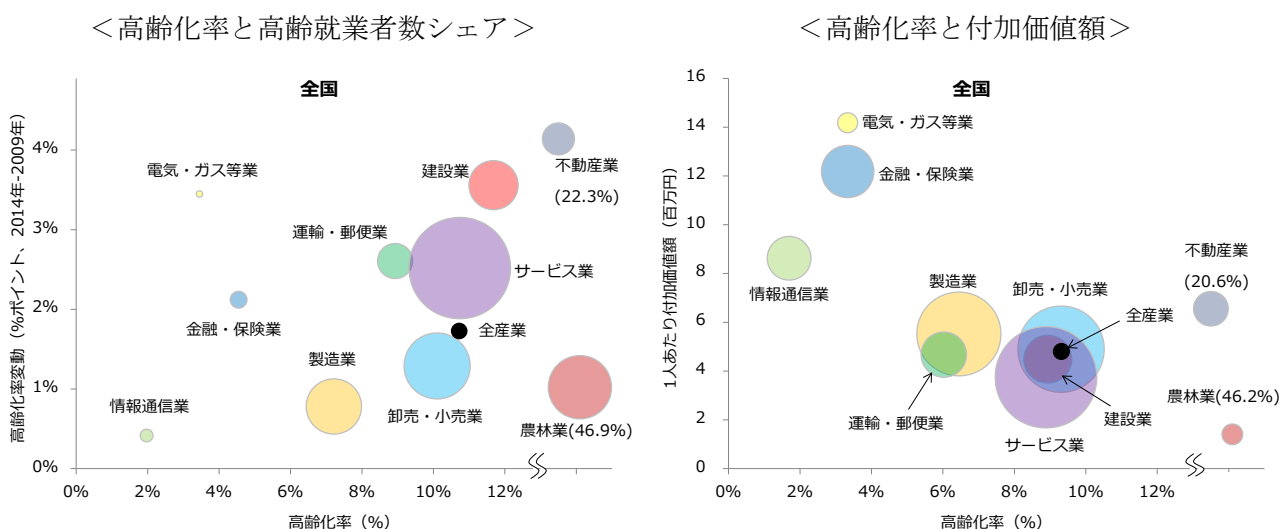
齢化が進み、医療・福祉分野への市場の需要が増大しているためとみられる。

高齢化が進行する中で労働力の減少を補うためには、高齢者や女性など、これまで労働に参加していなかった人々の労働参加が重要になる。一方で、需要サイドのニーズの変化によって、日本の経済成長を牽引してきた製造業からサービス業への就業者シフトが鮮明になっている。日本の経済全体の成長のためには、今後も労働投入量の増加が見込まれるサービス業を中心に、産業毎に労働生産性を維持・向上することが重要になるとみられる。次章以降、高齢者、女性、そして近年増加している非正規雇用の状況と労働生産性について、産業毎に概観する。

2. 各産業の高齢者の就業状況と労働生産性

産業毎の高齢化について、高齢化率（65歳以上の高齢就業者が占める割合）に対する、2009年から2014年の期間の高齢化率変動、高齢就業者数シェア（全産業の高齢就業者数に対するシェア）の関係を図表3左図に、高齢化率に対する労働生産性³、付加価値額の関係を図表3右図に示す。全産業の2014年の高齢化率の平均は11%、2009年から2014年の期間の高齢化率変動は+1.7%ポイントであり、労働生産性は約480万円であった。

図表3 各産業の高齢化率とその変動、高齢就業者数シェア及び付加価値額の関係



(注1) 2014年平均。

(注2) バブルの大きさは高齢就業者数シェアを表す（「全産業」を除く）。

(注1) 2011年平均。付加価値額は2011年。

(注2) バブルの大きさは付加価値額を表す（「全産業」を除く）。

(注3) 農林業のみ、付加価値額は生産農業所得統計及び生産林業所得統計、就業者数は労働力調査を用いた。

(出所) 総務省統計局「労働力調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、農林水産省「生産農業所得統計 平成23年確報」「生産林業所得統計 平成23年確報」より大和総研作成

³ 本稿では事業従事者1人あたり付加価値額を労働生産性とする。

(1) 高齢化率と高齢就業者数シェア

図表 3 左図を見ると、2009 年から 2014 年の期間で高齢化率の変動（増加）が大きいのは、不動産業（+4.1%ポイント）、建設業（+3.6%ポイント）、電気・ガス等業（+3.4%ポイント）、運輸・郵便業（+2.6%ポイント）、サービス業（+2.5%ポイント）などである。このうち電気・ガス等業は、図表 2 で見たように、就業者数が 2014 年までの 5 年間で約 15%減少していることが、高齢化に拍車をかけている。これらの産業は、今後急速に高齢化が進む可能性もある。建設業、運輸・郵便業、サービス業はもともと高齢化率が高いため、より顕著に高齢化が進む恐れもある。

高齢就業者の人数に着目すると、2014 年の高齢就業者数シェアが大きい順に、サービス業（37%、252 万人）、卸売・小売業（16%、107 万人）、農林業（14%、98 万人）、製造業（11%、75 万人）であった。高齢化が進む産業において、高齢者を引き続き雇用し続けるのであれば、高齢者が安心して就業できる職場環境の整備が重要になる。

一方、知見・ノウハウの蓄積が高い高齢者の引退を考えると、例えばデータ化するなどして知見・ノウハウを継承したうえで、若者や女性といった代替労働力を確保するか、機械化・IT 化などによって労働力の減少を補い、生産性の維持・向上を図るなどといった対応が必要になる。そのような対応をとらなかった場合、高齢化によって労働力と共に付加価値額も減少するとみられるほか、知見・ノウハウの流出等により市場環境が大きく変化した場合に柔軟に対応できないといった問題に直面する可能性もある。

(2) 高齢化率と付加価値額

図表 3 右図を見ると、高齢化率が高いと労働生産性が低いという相関が見受けられる。高齢化率が低い情報通信業、金融・保険業、電気・ガス等業の労働生産性は高く、高齢化率が高い建設業、卸売・小売業、サービス業、運輸・郵便業、製造業の労働生産性は低い⁴。産業としての付加価値額ボリュームが大きいサービス業、卸売・小売業、製造業は、就業者数も多く、労働生産性をより高めることが重要になる。

今後、生産年齢人口が減少していく日本において、高齢者の労働参加は重要である。産業別では建設業、運輸・郵便業、サービス業において、2009 年から 2014 年の期間で高齢化率が上昇している。建設業は同期間で就業者数が減少しており、世代間で新陳代謝が進まずに就業者がそのまま高齢化している構造となっている可能性もある。一方、運輸・郵便業、サービス業は同期間で就業者数が増加していることから、他の世代よりも高齢者の就業が多いことがうかがえる。

高齢になるにつれ、所属している産業で十分に知見・ノウハウなどの蓄積があるとみられるが、そのような人が産業を転換した場合、自身の経験を活かせずにそれまでのような労働生産

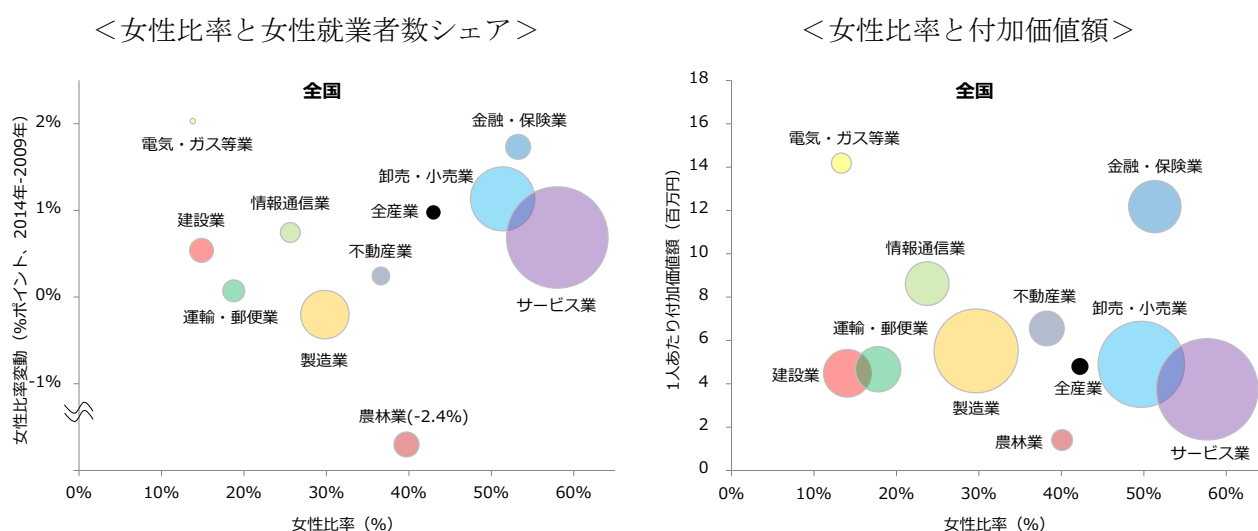
⁴ 図表 1 にある通り他産業と比較して群を抜いて高齢化率の高い農林業、不動産業を除く。

性を実現することは難しい場合もあろう。したがって他産業から高齢者を労働力として迎えるには、知見・ノウハウを活かせるような就業環境を整備することが重要になると考えられる。

3. 各産業の女性の就業状況と労働生産性

産業毎の女性の就業について、女性比率（女性の就業者が占める割合）に対する、2009年から2014年の期間の女性比率変動、女性就業者数シェア（全産業の女性就業者数に対するシェア）の関係を図表4左図に、女性比率に対する労働生産性、付加価値額（1人あたり付加価値額）の関係を図表4右図に示す。全産業の2014年の女性比率の平均は43%、2009年から2014年の期間の女性比率変動は+1.0%ポイントであった。

図表4 各産業の女性比率とその変動、女性就業者数シェア及び付加価値額の関係



(注1) 2014年平均。

(注2) バブルの大きさは女性就業者数シェアを表す（「全産業」を除く）。

(注1) 2011年平均。付加価値額は2011年。

(注2) バブルの大きさは付加価値額を表す（「全産業」を除く）。

(注3) 農林業のみ、付加価値額は生産農業所得統計及び生産林業所得統計、就業者数は労働力調査を用いた。

(出所) 総務省統計局「労働力調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、農林水産省「生産農業所得統計 平成23年確報」「生産林業所得統計 平成23年確報」より大和総研作成

(1) 女性比率と女性就業者数シェア

図表4左図を見ると、2009年から2014年の期間で女性比率の変動（増加）が大きいのは電気・ガス等業、金融・保険業、卸売・小売業であった。もともと女性比率が高い金融・保険業、卸売・小売業が2014年までの5年間でさらに増えたほか、2014年の女性比率が58%と最も高いサービス業では、全産業を下回ったものの、それまでの5年間で女性比率が+0.7%ポイントとそれなりに増加したことなどが、全体を底上げしている。

女性就業者の人数に着目すると、女性就業者数シェアが大きい順に、サービス業（50%、1,361万人）、卸売・小売業（20%、544万人）、製造業（11%、310万人）であった。全体としては、農林業、製造業を除くほとんどの産業で女性比率が増加しており、女性比率が高い産業ほど女

性比率の変動（増加）が大きい相関にある。

一方、電気・ガス等業と農林業が特異点にみえる。電気・ガス等業は、もともと女性比率が低かったが、女性就業に力を入れているというよりは、2009年から2014年までの期間で就業者数が34万人から29万人と約15%減少したことが影響しており、同産業の女性就業者数は2009年も2014年も4万人で変わっていない。農林業は、就業者のうち自営業・家族従業者が大多数を占め（2009年で農林業就業者数の76%、2014年で同72%）、雇用を抱える自営業主の割合が2割に満たないため、家族構成に大きな変化がなければ図表にあらわれるような違いは出てこない。逆に言えば、農林業で女性の活躍を推進するには、人を雇う自営業主を増やすか、組織経営体を増やす必要がある。

（2）女性比率と付加価値額

図表4右図を見ると、女性比率が高いサービス業、卸売・小売業の労働生産性は低い。2009年から2014年の期間で全産業の女性就業者数は91万人増加したが、サービス業は同78万人増加しており、全体の増加分のうち9割近くがサービス業にシフトしたことになる。卸売・小売業は同14万人増加、反対に農林業は同19万人減少、製造業は同12万人減少であった。

このように、女性の就業増加分の多くは労働生産性の低い産業に集中している。安倍政権が女性の就業を推進していることもあり、今後各産業で女性比率が増加するとみられる。女性比率の低い電気・ガス等業、建設業、運輸・郵便業、情報通信業、製造業などの産業では、女性の就業を意識した職場環境を整備して女性の活躍を推進しつつ、付加価値額を高めることが重要である。とりわけ製造業は、2009年から2014年の期間で女性比率変動が-0.2%ポイントと、若干ながら女性の方が製造業を離れる比率が高くなっており、労働力減少に対する女性の活躍の推進が課題である。また、女性比率の高いサービス業、卸売・小売業では、労働生産性をより向上することが重要になろう。

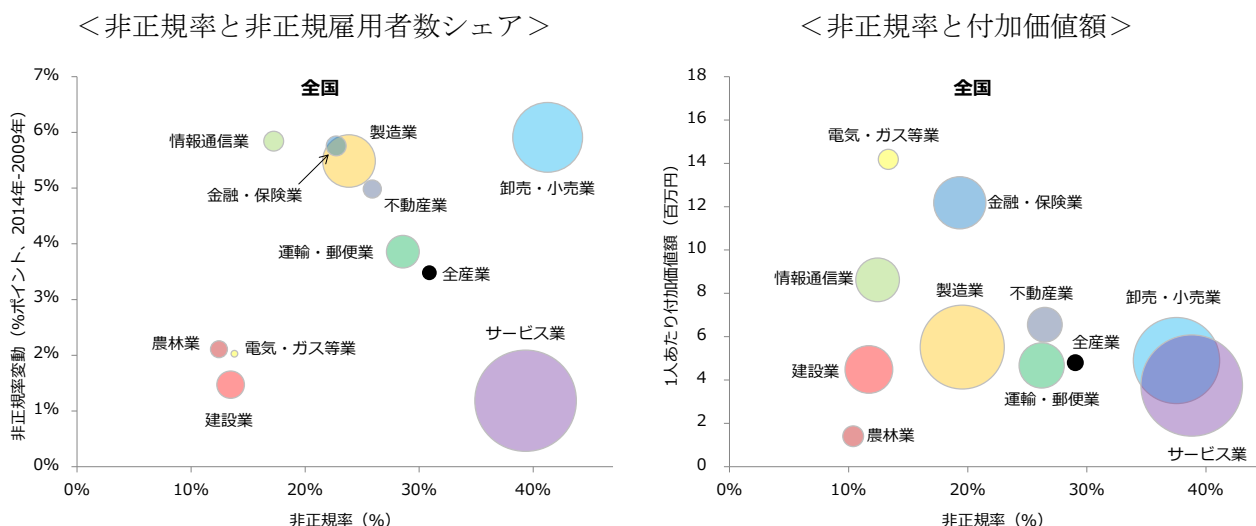
4. 各産業の非正規雇用の状況と労働生産性

第1回「経済成長に必要な労働力の増加とは」で述べたように、高齢者や女性の就業に関する意識は、自分の都合のよい時間に働きたい、専門的な技能等を活かしたい、家事・育児・介護等と両立したい、家計の補助・学費等を得たい、といったように、25～54歳の男性の意識とは異なり多様である。こうした意識を持つ人々の就業が増えた場合、正規雇用と比べて就業形態に幅のある非正規雇用として表れてくると考えられる。

産業毎の非正規雇用について、非正規率（非正規雇用者が占める割合）に対する、2009年から2014年の期間の非正規率変動、非正規雇用者数シェア（全産業の非正規雇用者数に対するシェア）の関係を図表5左図に、非正規率に対する労働生産性、付加価値額の関係を図表5右図に示す。全産業の2014年の非正規率の平均は31%、2009年から2014年の期間の非正規率変動

は+3.5%ポイントであった。

図表5 各産業の非正規率とその変動、非正規雇用者数シェア及び付加価値額の関係



(注1) 2014年平均。

(注2) バブルの大きさは非正規雇用者数シェアを表す(「全産業」を除く)。

(注3) 非正規雇用の計数は、2009年は「役員を除く雇用者」から「正規の職員・従業員」を除いた数、2014年は、非農林業は「非正規の職員・従業員」、農林業は総数から非農林業を除いた数とした。

(出所) 総務省統計局「労働力調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、農林水産省「生産農業所得統計 平成23年確報」「生産林業所得統計 平成23年確報」より大和総研作成

(注1) 2011年平均。付加価値額は2011年。

(注2) バブルの大きさは付加価値額を表す(「全産業」を除く)。

(注3) 農林業のみ、付加価値額は生産農業所得統計及び生産林業所得統計、就業者数は労働力調査を用いた。

(1) 非正規率と非正規雇用者数シェア

非正規率が高く就業者数シェアも高い卸売・小売業(2014年平均で41%)とサービス業(同39%)が全体を押し上げており、全産業の非正規率31%を上回っているのはこの2つの産業のみであった。図表5左図を見ると、非正規率の変動が大きい産業と小さい産業で二極化しているように見受けられる。2009年から2014年で非正規率の変動(増加)が大きいのは卸売・小売業、情報通信業、金融・保険業、製造業、不動産業である。一方で、非正規率が低く、非正規率変動も小さい建設業、農林業、電気・ガス等業などは、特殊なスキルや技術が必要とされるか、効率化ができていないため、非正規の雇用が難しい可能性もある。

(2) 非正規率と付加価値額

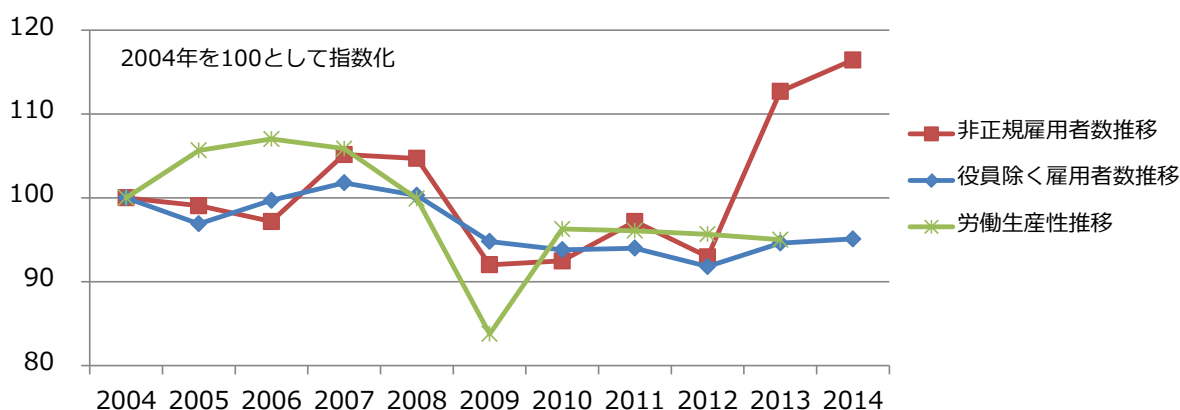
図表5右図を見ると、非正規率が高い卸売・小売業、サービス業の労働生産性は低く、非正規率が高まるにつれて労働生産性が低くなる相関にある。就業期間に定めのある非正規雇用者は、正規雇用者のようにじっくり時間をかけて人材育成することが難しいため、非正規雇用者

を増やしても労働生産性を維持するためには、即戦力となるスキルを持った人材を確保するか、業務や生産活動の標準化・システム化などによって非正規雇用者であってもそれまで以上の生産量を実現することが必要になる。労働生産性が低い産業は、業務や生産活動を効率化できていない状態で非正規を増やしているために生産性が向上しない可能性がある。多大なコストがかかるなど、そもそも効率化が難しく人手に頼らざるをえないことも考えられる。

非正規雇用者の人数に着目すると、2009年から2014年の期間で非正規雇用者数は240万人増加し、サービス業が69万人、卸売・小売業が64万人、製造業が51万人、それぞれ非正規雇用者数が増加した。サービス業や卸売・小売業と比べて相対的に労働生産性の高い製造業においても、非正規雇用者数が大きく増加しているのが特徴的である。

製造業における労働生産性と非正規雇用者数の推移を見ると、近年は大幅に非正規雇用者数を伸ばしている一方で、労働生産性は低迷している（図表6）。2004年時点で、製造業の労働生産性は約967万円⁵、非正規雇用者数は213万人で全体の21%であったが、2013年ではそれぞれ919万円、240万人、25%となっている。また、2014年の付加価値額のデータはまだ公表されていないものの、非正規雇用者数は248万人で全体の26%まで拡大している。非正規雇用者数のみが付加価値額を決定するものではないが、こうした雇用環境の変遷は生産活動に一定の変化をもたらしているのではないかと推察される。

図表6 製造業の従業者1人あたり付加価値額と雇用者数の推移



（注）2014年の工業統計調査（付加価値額）は2015年6月5日現在未公表であるため掲載していない。

（出所）経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「労働力調査」より大和総研作成

一方、非製造業の中でもサービス業には、①同時性（生産と消費が同時に起こる）、②消滅性（蓄えておくことができない）、③無形性（見えない、触れられない）、④変動性（誰が誰にいつどこで提供するかに左右される）という特性がある。このため、「1）労働集約的であり、2）需要の変動に対してピーク時に対応した体制を採る必要がある。更に、3）情報の非対称性等に起因する市場の失敗を補完するため、公的規制下の産業も少なくない」とされる⁶。高齢化により

⁵ ここでの労働生産性は、推移を見るために工業統計調査の付加価値額と労働力調査の「役員を除く雇用者数」を用いており、経済センサスの付加価値額と事業従事者数を用いている本稿の他の箇所とは値が一致しない。

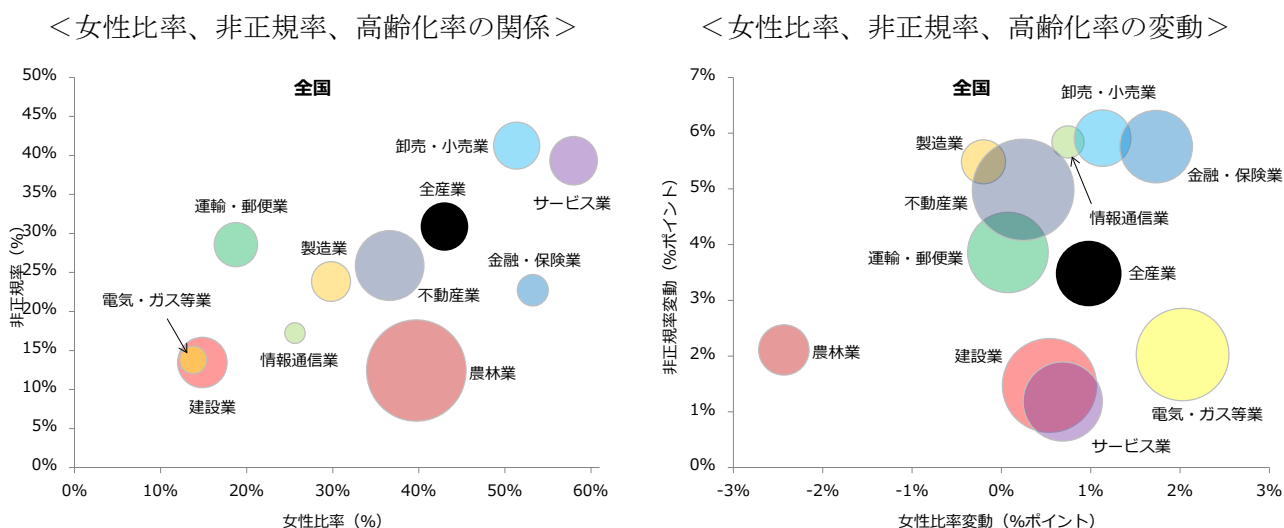
⁶ 経済産業省「新経済成長戦略」（2006年6月9日）

医療、福祉を中心にサービス業への需要が高まっている中で、サービス業は現在 2) の理由により急激に雇用を増やして体制を整えているところであると考えられる。しかし、こうした状況下では、付加価値を高めるための就業者への教育やスキル育成などが十分行き届かないことも想定されるため、労働生産性を向上することが難しいと推察される。

5. 労働者構造の概観

これまで見てきた女性比率、非正規率と高齢化率の関係と、2009 年から 2014 年における変動を図表 7 に示す。

図表 7 各産業の女性比率、非正規率、高齢化率の関係と変動



(注 1) 図表 3～5 左図の注釈に準ずる。

(注 2) バブルの大きさは高齢化率を表す。

(出所) 総務省統計局「労働力調査」より大和総研作成

(注 1) 左図注釈に準ずる。

(注 2) バブルの大きさは高齢化率変動を表す。

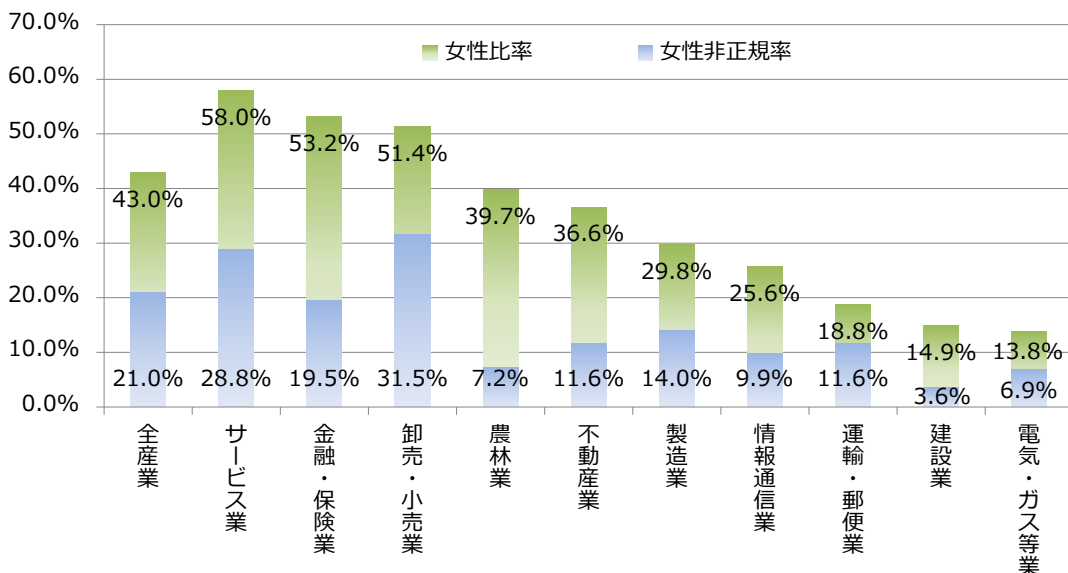
(1) 女性比率、非正規率、高齢化率の関係

図表 7 左図を見ると、女性比率が増えるにしたがって非正規率が増える相関にある。ただ、女性を非正規雇用として採用するかどうかは、産業毎に大きな隔りがある(図表 8)。全産業で見ると、女性比率は 43%、女性非正規率(全就業者に対する女性の非正規雇用の比率)は 21%であり、女性就業者数のうち 49%を非正規雇用者数が占めている。女性非正規率が高いのは卸売・小売業、サービス業であり、全産業の女性非正規率を超えているのはこの 2 つの産業のみである。次いで、金融・保険業(20%)、製造業(14%)の女性非正規率が高い。

しかし、女性就業者のみに着目すると、女性就業者に占める非正規雇用の比率が高いのは、運輸・郵便業(62%)、卸売・小売業(61%)、電気・ガス等業(50%)、サービス業(50%)、製造業(47%)である。このうち運輸・郵便業、製造業、電気・ガス等業は、女性比率が低いものの女性就業者数に占める非正規雇用者数の比率が高く、他の産業と比較して正規雇用の女

性の活躍が進んでいない可能性がある。特に電気・ガス等業は非正規率も低いいため、正規雇用の男性以外の就業者の活躍が進んでいないことが推察される。

図表 8 各産業の女性比率と女性非正規率（2014 年平均）



（出所）総務省統計局「労働力調査」より大和総研作成

（2）女性比率、非正規率、高齢化率の変動

高齢化率の変動（増加）が大きい産業は、高齢化に伴う労働力減少の補填、知見・ノウハウの継承を検討することが必要になるとみられる。図表 7 右図を見ると、2009 年から 2014 年までの期間において各産業で相対的に高まった就業者は、①女性、②非正規雇用、③女性・非正規雇用双方、④高齢者、の 4 つに分類されると考えられる。

①女性に該当するのは、電気・ガス等業である。前述した通り、同産業は 2009 年から 2014 年までの期間で就業者数が約 15%減少したものの女性就業者が減少していないために女性比率が高まったことが背景にあるが、女性の存在感が増しているのは事実であろう。電気・ガス等業で就業者数、付加価値額の多くを占める電気業は、規制緩和により小売市場が完全自由化する見込みであり、市場環境の変化に対応するためにも、今後は女性の活躍を推進しつつ労働生産性を維持・向上する取組みが重要になるとみられる。

②非正規雇用に該当するのは、製造業、不動産業、運輸・郵便業、情報通信業である。製造業は、近年の円安傾向によって国内回帰の動きがみられるとの観測もある⁷。為替動向の推移によっては再び海外生産に切り替えることも考えられ、そのような柔軟な生産を実現するために、非正規雇用によって一時的に生産体制を整えているとも解釈できる。こうした動きは、正規雇用の年齢構造を抜本的に変えるものではないため、高齢化に伴う諸課題への対応には繋がらない可能性もある。高齢化率の変動（増加）が大きい運輸・郵便業においては、道路旅客運送

⁷ 大和総研「[最近の国内回帰の動きと今後の展望](#)」（長内智、2015 年 3 月 16 日）

業では高齢化が顕著になっているほか、道路貨物運送業では40～50代に偏っている就業者構造が今後深刻な高齢化を招き、人材不足に陥る可能性が指摘されている⁸。2009年から2014年の期間における就業者数の推移は、製造業は-3.1%、運輸・郵便業は-3.4%となっており、労働力が減少しても付加価値額を維持することが重要になる。

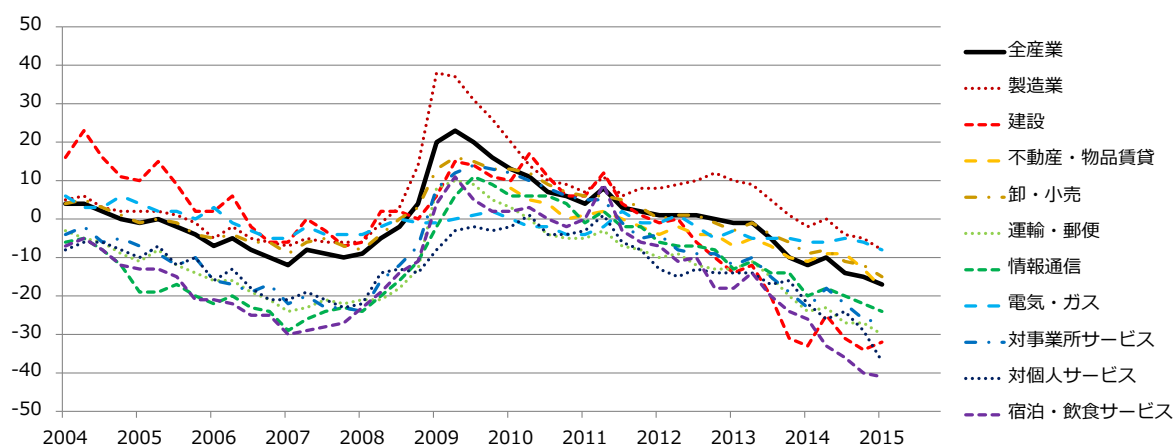
③女性・非正規雇用双方に該当するのは、金融・保険業、卸売・小売業であり、女性比率と非正規率のいずれも高い水準にありながら、さらに上昇している。ただ、2009年から2014年の期間における就業者数の推移は、金融・保険業は-6.7%、卸売・小売業は+0.4%と、全産業が+1.1%で推移したのに比べて見劣りする（図表2）。労働力が減少し、女性や非正規の雇用を増やしている中で、付加価値額を維持・向上することが重要になる。

④高齢者に該当するのは、サービス業、建設業、農林業であり、2009年から2014年の期間で女性比率も非正規比率も大きく増加していない。同期間において、建設業は就業者数が-2.3%となっており、高齢化に対応できていない可能性も示唆される。一方でサービス業は+4.8%となっているが、高齢化自体は進んでいる。これらの産業では、増加する高齢者の活躍を推進しつつ労働生産性を向上するとともに、知見・ノウハウの継承など高齢化に伴う諸課題に対応することが重要になる。

6. おわりに

足元の雇用は、調査対象の全産業で人材不足の意識が強い結果となっている（図表9）。これが産業の景気回復、高齢化等による労働力減少、就業先として魅力がないことなどによる慢性的な労働力不足、いずれによるものかは産業毎に異なるとみられるが、いずれにせよ、人材の不足をどのように埋めるか、各産業の取組みが注目される。

図表9 雇用人員D.I.の推移



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より大和総研作成

⁸ 国土交通省 トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会 第1回 資料2「[検討課題に係る論点](#)」（2014年3月12日）

労働力減少に対しては高齢者や女性の活躍が期待されるが、これまで見てきたように、就業者の多くはサービス業、卸売・小売業に偏っている。また、就業時間の制約等が少なく新規就業先として選択しやすいと思われる非正規雇用についても、同様である。高齢者、女性や非正規雇用の就業を適切に付加価値に結び付けることが求められるが、就業先となっている産業の労働生産性は低い。こうしたことは、日本の経済全体の成長にとって、マイナスの要因となる可能性もある。

日本では、需要サイドにおいてサービス業などの域内市場産業のニーズが高まる中で、高齢化により将来の市場縮小も予想されるため、例えば海外への展開による需要開拓などが必要になるだろう。

また、高齢者、女性や非正規雇用の就業先となる産業に幅をもたせ、適切に付加価値に結び付けることが求められるとともに、そうした新たな就業者のモチベーションと職場環境のギャップを埋めて、各産業において労働生産性を向上させることも重要になる。そのような取組みがどのように模索されているか、次回以降、産業毎に個別に分析する。

以上